

四 半 期 報 告 書

(第 4 期第 1 四半期)

A0I TY0 Holdings株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月19日

【四半期会計期間】 第4期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 AOI TYO Holdings株式会社

【英訳名】 AOI TYO Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 中 江 康 人

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(6893)5005

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 讓 原 理

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8415

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 讓 原 理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第1四半期 連結累計期間	第4期 第1四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	15,470,991	13,049,745	65,229,849
経常利益 (千円)	564,051	5,334	1,763,356
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失(△) (千円)	263,758	△32,953	△1,280,492
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	356,738	△226,539	△1,433,340
純資産額 (千円)	25,515,130	22,849,070	23,363,913
総資産額 (千円)	56,845,141	52,349,704	53,352,237
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	11.20	△1.40	△54.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	11.15	—	—
自己資本比率 (%)	43.9	42.9	43.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。
4. 第4期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
5. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ワサビは株式会社AOI Pro.を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

この結果、2020年3月31日現在では、当社グループは当社、子会社33社及び関連会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界的に経済活動が停滞し、わが国経済もインバウンド需要の大幅減に加え、3月に入ってから外出自粛に伴い多くの業態で休業や時短営業を実施しており、景気は急激な落ち込みを見せています。

当社グループにおいても、新型コロナウイルス対策として、2月中旬に撮影を含めアジア圏への渡航を原則中止・延期とする措置をとったほか、2月下旬には20名以上の会議の抑制や国内外の出張抑制（実施の際は取締役承認）を通達しています。また、政府によるイベント自粛要請や北海道での緊急事態宣言を受け、3月以降は国内外出張の全面禁止に加え、撮影は「3密」に該当することから、撮影を伴う案件については企画段階での内容変更や規模縮小の検討を進める旨の措置を講じ、3月下旬以降からは、広告会社・広告主に対して撮影の延期を要請しています。

このような状況の下、当社グループは、大手広告会社からの広告映像制作案件の撮影や編集作業の遅れ、広告関連事業における各種イベントの中止・延期に加えて、前年度に整理した業績不振な子会社の売上分の剥落もあり、売上高は前年同期比2,421百万円減少し13,049百万円となりました。うち、新型コロナウイルスの影響による各種案件の延期・中止に伴う売上減は1,850百万円程度となっています。一方で、当第1四半期連結会計期間末における受注残高は前年同四半期末比998百万円増の16,910百万円となっております。

利益面でも、売上高の減少が大きく響き、前年度に減損損失を計上したソフトウェアや業績不振な子会社等の整理に係わる費用が削減されているものの、営業利益、経常利益、四半期純利益は前年同期比減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高13,049百万円（前年同四半期比15.7%減）、営業利益116百万円（前年同四半期比81.6%減）、経常利益5百万円（前年同四半期比99.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益263百万円）と、なりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額85百万円が含まれております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,002百万円減少し、52,349百万円となりました。主な要因は、仕掛品が1,514百万円、電子記録債権697百万円がそれぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が3,277百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて487百万円減少し、29,500百万円となりました。主な要因は、短期借入金が2,300百万円増加しましたが、買掛金が1,431百万円、長期借入金が742百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて514百万円減少し、22,849百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が、配当金の支払いにより286百万円減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,566,447	24,566,447	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	24,566,447	24,566,447	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	24,566,447	—	5,000,000	—	1,250,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 690,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,576,200	235,762	—
単元未満株式	普通株式 299,647	—	—
発行済株式総数	24,566,447	—	—
総株主の議決権	—	235,762	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式418,900株(議決権の数4,189個)が含まれております。

3 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) AOI TYO Holdings株式会社	東京都品川区大崎一丁目 5番1号	690,600	—	690,600	2.81
計	—	690,600	—	690,600	2.81

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式418,900株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,111,122	9,142,175
受取手形及び売掛金	16,873,978	13,596,093
電子記録債権	4,413,564	5,110,573
商品及び製品	7,301	7,202
仕掛品	4,510,288	6,024,878
その他	1,125,296	1,261,056
貸倒引当金	△37,727	△38,536
流動資産合計	36,003,823	35,103,442
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,606,822	3,593,652
その他	3,477,826	3,377,906
有形固定資産合計	7,084,649	6,971,559
無形固定資産		
ソフトウェア	161,589	234,213
のれん	4,010,215	3,911,018
その他	103,479	15,994
無形固定資産合計	4,275,284	4,161,225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,051	1,514,978
繰延税金資産	1,328,303	1,521,338
敷金及び保証金	1,522,658	1,535,995
その他	2,125,874	2,307,360
貸倒引当金	△775,409	△766,195
投資その他の資産合計	5,988,478	6,113,477
固定資産合計	17,348,413	17,246,262
資産合計	53,352,237	52,349,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,697,200	7,265,565
短期借入金	3,200,000	5,500,000
1年内返済予定の長期借入金	3,073,876	3,038,947
前受金	899,779	1,162,813
未払法人税等	428,710	190,009
賞与引当金	72,660	71,377
その他	1,970,931	1,378,058
流動負債合計	18,343,158	18,606,771
固定負債		
長期借入金	6,672,675	5,930,281
長期預り金	3,501,199	3,501,199
役員退職慰労引当金	261,883	249,112
役員株式給付引当金	254,811	261,208
退職給付に係る負債	267,504	281,584
資産除去債務	491,279	480,215
その他	195,809	190,260
固定負債合計	11,645,165	10,893,862
負債合計	29,988,323	29,500,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	12,172,896	12,173,895
利益剰余金	7,056,711	6,737,248
自己株式	△1,259,085	△1,259,417
株主資本合計	22,970,523	22,651,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,693	△140,301
為替換算調整勘定	△44,141	△75,891
退職給付に係る調整累計額	△1,945	△1,624
その他の包括利益累計額合計	△35,393	△217,818
新株予約権	86,274	85,698
非支配株主持分	342,508	329,463
純資産合計	23,363,913	22,849,070
負債純資産合計	53,352,237	52,349,704

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	15,470,991	13,049,745
売上原価	12,332,885	10,916,463
売上総利益	3,138,105	2,133,282
販売費及び一般管理費	2,504,341	2,016,880
営業利益	633,764	116,402
営業外収益		
受取利息	2,296	1,419
受取配当金	5,268	2,886
保険返戻金	27,379	1,710
その他	27,712	45,435
営業外収益合計	62,656	51,453
営業外費用		
支払利息	16,240	18,568
支払手数料	41,675	40,369
持分法による投資損失	43,305	42,108
その他	31,146	61,474
営業外費用合計	132,369	162,521
経常利益	564,051	5,334
特別利益		
固定資産売却益	—	6,038
その他	1,152	576
特別利益合計	1,152	6,614
特別損失		
持分変動損失	—	4,452
その他	—	45
特別損失合計	—	4,497
税金等調整前四半期純利益	565,203	7,451
法人税、住民税及び事業税	230,234	167,264
法人税等調整額	89,311	△132,635
法人税等合計	319,545	34,629
四半期純利益又は四半期純損失(△)	245,658	△27,178
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,100	5,774
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	263,758	△32,953

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	245,658	△27,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,261	△150,995
為替換算調整勘定	7,907	△37,864
退職給付に係る調整額	285	320
持分法適用会社に対する持分相当額	4,626	△10,821
その他の包括利益合計	111,080	△199,360
四半期包括利益	356,738	△226,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371,582	△225,369
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,843	△1,169

【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2018年3月28日開催の第1期定時株主総会決議に基づき、当社及び当社の子会社（株式会社AOI Pro. 及び株式会社ティー・ワイ・オーをいい、以下これらをあわせて「当社子会社」という。）の取締役（当社の監査等委員である取締役及び社外取締役並びに当社子会社の業務執行取締役でない取締役を除く。）を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たすもの（以下、「対象役員」という。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託 (BBT)」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社及び当社子会社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の対象役員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、対象役員に対し当該連結会計年度における役位、連結EBITDA及び連結ROEを勘案して定まる数のポイントを付与し、役員退任時に確定したポイントに応じた当社株式を給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末523,151千円、当第1四半期連結会計期間末523,151千円であり、株式数は、前連結会計年度末418,900株、当第1四半期連結会計期間末418,900株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
従業員	53,489千円	39,442千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	282,370千円	198,963千円
のれんの償却額	74,829千円	85,033千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	527,388	22.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金9,215千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	286,509	12.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,026千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	11円20銭	△1円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失(△)(千円)	263,758	△32,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親 会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	263,758	△32,953
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,553	23,456
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11円15銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	97	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	・第4回新株予約権 (普通株式257,500株) ・第7回新株予約権 (普通株式121,446株) ・第8回新株予約権 (普通株式148,626株)	—

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において418,900株、当第1四半期連結累計期間において418,900株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月19日

AOI TYO Holdings株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 中 康 宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤 田 修 一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAOI TYO Holdings株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOI TYO Holdings株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月19日
【会社名】	AOI TYO Holdings株式会社
【英訳名】	AOI TYO Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 中 江 康 人
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役CFO 讓 原 理
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長CEO 中江 康人、並びに当社最高財務責任者CFO 譲原 理は、当社の第4期第1四半期（自2020年1月1日 至 2020年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。